

第27期事業報告書

平成19年10月1日 ▶ 平成20年9月30日

株式会社システムソフト



証券コード：7527



代表取締役社長

吉尾 春樹

CONTENTS

株主の皆様へ	P.1
連結財務データ	P.3
単体財務データ	P.5
会社の概況	P.6
株式情報	P.6
株主メモ	裏表紙

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、常日頃からのご支援・ご鞭撻に厚く御礼申し上げます。

第27期（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の決算は、経常利益段階で黒字に転換したものの、のれんの減損等により当期純損失を計上いたしました。まずはお詫び申し上げますとともに、決算内容および今後の当社の考え方につきご説明申し上げます。

システムソフトは、IT技術によるソリューション提供を中心事業とし、当期は、金融・生損保・通信等の長年ご愛顧いただいておりますお客様に対するシステム開発と、ここ数年新たに取り組んでおります不動産分野でのシステム開発の双方に、注力してまいりました。金融・生損保・通信分野については堅調に推移いたしました。不動産分野については、大規模開発案件が落ち着き規模が縮小する時期を迎えており、今後は重点分野のシフトを行ってまいります。

また、「CatchUp（キャッチアップ）」ブランドで取り組んでおります不動産物件情報サービスにおいては、不動産業界全般の事業が低迷したことを受け、ポータルサイトの掲載物件数の減少や掲載費の値下げ要請により、広告収入が計画を大きく下回る結果となりました。

しかしながら、先行的な投資を前期をもって終了し、当期は、当該事業にかかる子会社の事務所統廃合をはじめとして、徹底した経費削減に努めた結果、損益面は前年同期から大きく改善しております。

当社は、今後もIT技術によるソリューション提供を中心に取り組み、当社を取り巻く環境を的確に捉え、当社グループの得意とする分野へ経営資源を集中させ、収益性の向上をすすめてまいります。

株主の皆様におかれましては、以上の方針、決算内容等を何卒ご理解いただき、引き続きのご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

■事業の概況

当期の事業の概況といたしまして、当社グループは、中核事業であるシステム開発事業の収益基盤の拡充と、不動産ポータル事業の再構築・収益化に注力してまいりました。

システム開発事業におきましては、金融・生損保・通信等のお客様に対するシステム開発は、比較的堅調に推移いたしました。また、不動産分野におけるシステム開発につきましては、前連結会計年度より参画した親会社 株式会社アパマンショップホールディングスのグループ全体に係る基幹システムであるATS（Apamanshop Total System）や、ATSの主要サブシステムであるAOS（Apamanshop Operation System）等の大規模開発が一段落し、保守を中心としたものに移行するなど、規模が縮小する方向となりました。この結果、売上高は1,384百万円、営業利益は172百万円となりました。

不動産ポータル事業におきましては、不動産ポータルサイト「CatchUp（キャッチアップ）」について、当社グループが強みを持つ分譲マンションに特化したポータルサイトとして事業の再構築を行い、収益化を目指してまいりました。

しかしながら、サブプライムローン問題から派生した金融収縮や、建築基準法改正による確認申請の厳格化が、顧客である不動産関連企業に深刻な影響を与えたことから、ポータルサイトの掲載物件数の減少や掲載費の値下げ要請により、広告収入が計画を大きく下回りました。この結果、売上高は386百万円、営業損失は120百万円となりました。

さらに、不動産ポータル事業の営業・企画部門を担う子会社 株式会社リビングファーストにつきまして、業績等を鑑み、のれんについて保守的に勘案した結果、投資消去差額422百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

以上により、当期における当社グループの業績は、売上高1,770百万円（前年同期比：30百万円減）、営業利益23百万円（前年同期は625百万円の損失）、経常利益28百万円（前年同期は612百万円の損失）、当期純損失411百万円（前年同期は1,975百万円の損失）となりました。

■次期の取り組み課題

システム開発事業においては、従来からの主要なお客様である金融・生損保・通信関連分野へと人員を再シフトし、当社グループの得意とする分野へ経営資源を集中させ、個々のプロジェクトを確実に推進することに加えて、技術スキル・業務ノウハウの蓄積による開発効率の継続的改善を図り、収益性の向上を更にすすめます。加えて、新規顧客・新規案件の獲得を行うことで事業規模の安定と更なる拡大を目指します。

また、不動産ポータル事業につきましては、外部環境の変化を見極め、新たな仕組みを構築する等、種々の施策を行いながら、収益性の向上を目指します。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 平成20年9月30日現在	前連結会計年度 平成19年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	1,023,989	1,006,377
固定資産	1,001,476	1,522,567
資産合計	2,025,466	2,528,945
(負債の部)		
流動負債	187,619	287,206
固定負債	128,871	117,259
負債合計	316,490	404,465
(純資産の部)		
株主資本	1,702,497	2,113,896
資本金	2,147,442	2,147,442
資本剰余金	368,261	1,938,886
利益剰余金	△805,200	△1,964,428
自己株式	△8,004	△8,003
評価・換算差額等	6,477	10,583
その他有価証券評価差額金	6,477	10,583
純資産合計	1,708,975	2,124,479
負債及び純資産合計	2,025,466	2,528,945

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

<連結貸借対照表>

資産合計は、前連結会計年度末に比べ503百万円減少し、2,025百万円となりました。これは、主にのれんが447百万円減少したことによるもので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額422百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少し、316百万円となりました。これは、主にシステム開発事業において前受金が売上計上に伴い減少したことや、不動産ポータル事業において事業の再構築に伴い外注費や広告宣伝費を削減したこと、買掛金・未払金の期末残高が前連結会計年度末に比べて減少したこと等によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ415百万円減少し、1,708百万円となりました。これは、主に当期純損失411百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

<連結損益計算書> 前頁の「事業の概況」をご参照ください。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで	前連結会計年度 平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで
売上高	1,770,038	1,800,633
売上原価	1,311,040	1,401,777
売上総利益	458,998	398,855
販売費及び一般管理費	435,019	1,023,999
営業利益又は営業損失(△)	23,978	△625,144
営業外収益	34,493	50,856
営業外費用	29,965	38,020
経常利益又は経常損失(△)	28,506	△612,308
特別損失	432,752	1,361,305
税金等調整前当期純損失	404,246	1,973,613
法人税、住民税及び事業税	7,150	5,370
少数株主損失	—	3,329
当期純損失	411,396	1,975,654

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで	前連結会計年度 平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,746	△892,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,452	△41,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	—
現金及び現金同等物の減少額	△249,707	△934,484
現金及び現金同等物の期首残高	538,000	1,472,484
現金及び現金同等物の期末残高	288,292	538,000

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

<連結キャッシュ・フロー計算書>

- 営業活動によるキャッシュ・フロー
税金等調整前当期純損失404百万円がありましたが、その中には減損損失、のれん償却額、減価償却費などキャッシュ・フローを伴わないものが含まれていることや、売上債権の減少額108百万円等により、120百万円の増加となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー
関係会社への貸付による支出400百万円等により、370百万円の減少となりました。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー
自己株式の取得による支出0百万円により、0百万円の減少となりました。

連結株主資本等変動計算書

(当連結会計年度 平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)

(単位：千円)

科目	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高	2,147,442	1,938,886	△1,964,428	△8,003	2,113,896	10,583	10,583	2,124,479
連結会計年度中の変動額								
資本準備金の取崩による 欠損填補		△1,570,624	1,570,624		—			—
当期純損失			△411,396		△411,396			△411,396
自己株式の取得				△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△4,106	△4,106	△4,106
連結会計年度中の変動額合計	—	△1,570,624	1,159,227	△1	△411,398	△4,106	△4,106	△415,504
平成20年9月30日残高	2,147,442	368,261	△805,200	△8,004	1,702,497	6,477	6,477	1,708,975

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務データ

Non-Consolidated Financial Statement

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	平成20年9月30日現在	平成19年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	987,452	936,360
固定資産	992,324	1,946,843
資産合計	1,979,776	2,883,203
(負債の部)		
流動負債	166,411	247,659
固定負債	129,511	117,259
負債合計	295,922	364,919
(純資産の部)		
株主資本	1,677,377	2,507,700
資本金	2,147,442	2,147,442
資本剰余金	368,261	1,938,886
利益剰余金	△830,321	△1,570,624
自己株式	△8,004	△8,003
評価・換算差額等	6,477	10,583
その他有価証券評価差額金	6,477	10,583
純資産合計	1,683,854	2,518,284
負債及び純資産合計	1,979,776	2,883,203

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	平成19年10月1日から平成20年9月30日まで	平成18年10月1日から平成19年9月30日まで
売上高	1,645,847	1,673,823
売上原価	1,229,586	1,403,711
売上総利益	416,260	270,112
販売費及び一般管理費	179,739	624,560
営業利益又は営業損失(△)	236,520	△354,448
営業外収益	37,857	55,621
営業外費用	29,281	36,522
経常利益又は経常損失(△)	245,096	△335,349
特別損失	1,069,348	1,358,908
税引前当期純損失	824,251	1,694,257
法人税、住民税及び事業税	6,070	4,002
当期純損失	830,321	1,698,259

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(当事業年度 平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高	2,147,442	1,938,886	△1,570,624	△8,003	2,507,700	10,583	10,583	2,518,284
事業年度中の変動額								
資本準備金からその他有価証券評価差額金への振替		—			—			—
損失の処理		△1,570,624	1,570,624		—			—
当期純損失			△830,321		△830,321			△830,321
自己株式の取得				△1	△1			△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						△4,106	△4,106	△4,106
事業年度中の変動額合計	—	△1,570,624	740,302	△1	△830,323	△4,106	△4,106	△834,429
平成20年9月30日残高	2,147,442	368,261	△830,321	△8,004	1,677,377	6,477	6,477	1,683,854

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況

Corporate Data

会社の概要

商 号	株式会社システムソフト
設 立	昭和54年9月
代表者の氏名	吉尾 春樹
決 算 期	9月30日
従 業 員 数	103名(平成20年9月30日現在)
主要な事業所	本社(福岡市中央区) 芝オフィス(東京都港区)

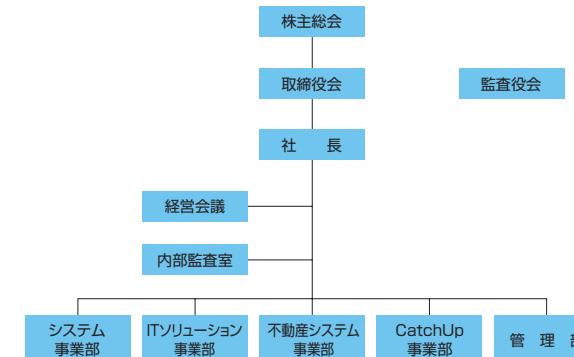
役員

(平成20年12月26日現在)

取 締 役 会 長	大村 浩次
代表取締役社長	吉尾 春樹
取 締 役	石川 雅浩
取 締 役	緒方 友一
常 勤 監 査 役	福井 武義
監 査 役	重留 恒昭
監 査 役	川森 敬史
監 査 役	淵ノ上邦晶

組織図

(平成20年12月26日現在)



株式情報

Stock Information

株式の状況

(平成20年9月30日現在)

発行可能株式総数	35,763,100株
発行済株式総数	33,311,260株
株主数	1,288名

大株主の状況

(平成20年9月30日現在)

発行済株式総数の10分の1以上の株式を保有する大株主

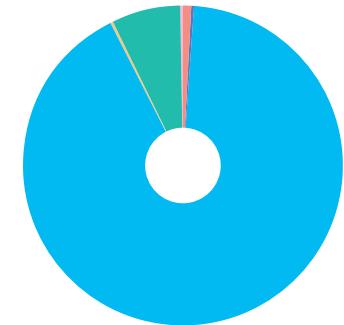
株主名	持株数	議決権比率
株式会社アパマンショップホールディングス	23,854,700株	71.69%
カテナ株式会社	6,322,700株	19.00%

株式分布状況

(平成20年9月30日現在)

所有者別分布

■ 金融機関	303,700株	(0.91%)
■ 証券会社	28,901株	(0.09%)
■ その他の法人	30,560,267株	(91.74%)
■ 外国法人等	15,400株	(0.05%)
■ 個人その他	2,371,791株	(7.12%)
■ 自己名義	31,201株	(0.09%)



事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月開催
基準日	定時株主総会 毎年9月30日 期末配当金 毎年9月30日 中間配当金 毎年3月31日
株主名簿管理人	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 【郵便物送付先】 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 【電話照会先】 (住所変更用紙のご請求) 0120-175-417 (その他のご照会) 0120-176-417
同取次所 公告の方法	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 当社のホームページに掲載いたします。 http://www.systemsoft.co.jp/ir/index.shtml やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所 単元株式数	ジャスダック証券取引所(証券コード7527) 100株
	【株券電子化後の株式に関するお届出先およびご照会先について】 平成21年1月5日に株券電子化となります。その後のご住所変更等のお届出およびご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。 株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設いたします。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。
	【株券電子化前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて】 <買取請求> 特別口座の株主様につきましては、株券電子化の施行日(平成21年1月5日)から平成21年1月25日まで、受付を停止いたします。また、平成20年12月25日から30日までに請求をいただいた場合は、代金のお支払は平成21年1月26日以降となります。 <買増請求> 平成20年12月12日から平成21年1月4日まで、受付を停止いたします。また、特別口座の株主様につきましては、株券電子化の施行日(平成21年1月5日)から平成21年1月25日まで、受付を停止いたします。